

# 職員給与の見直しについての取り組み

複数のメディアで「多摩市の職員の給与は日本一高い」との報道がありました。現在までの状況と給与見直しへの取り組みは次のとおりです。

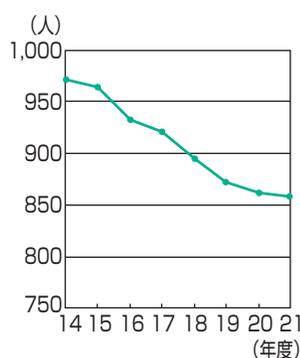
## ●●● 現在までの状況 ●●●

### ●職員数

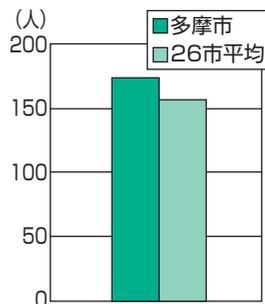
市では平成14年4月時点で969人だった正規職員を、平成21年4月1日現在854人まで減員しました。特に、平成16年度から18年度までの3年間で64人減員し、新規採用については、退職者数の半数程度に抑えて実施しました(表1)。

現在、職員1人当たりの市民の数は、多摩地域26市平均156人のところ、173人となっており(表2)、人口1人当たりの給与の額も全国平均を下回っています(表3)。

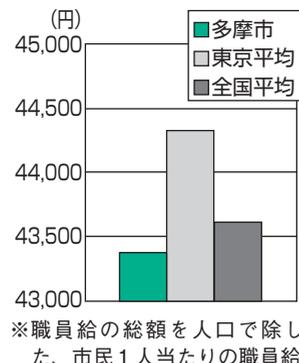
▼表1 職員数の推移



▼表2 職員1人当たり市民の数



▼表3 人口1人当たり職員給与



### ●職員給与

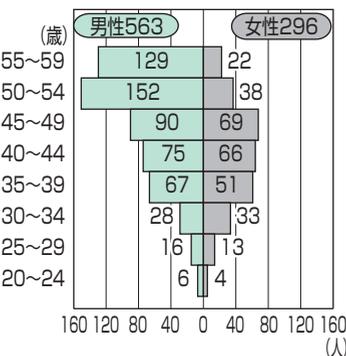
職員の給与水準は、一般行政職の場合、平成20年4月1日現在で、国の水準を100とした場合に102.3で、東京都26市中高い方から13番目、退職手当の平均額(平成19年度分)は20番目となっています。

## ●●● 職員平均給与が高くなった主な理由とその見直しへの取り組み ●●●

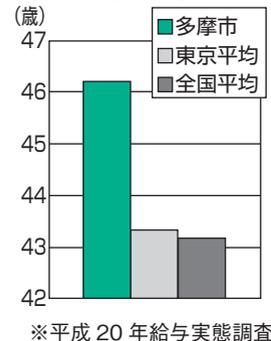
### ①職員の年齢構成

昭和46年のニュータウン入居開始以来、行政需要の急増に伴い多数の職員を採用しました。その結果として、現在、40代と50代の職員が全体の74.3%を占める年齢構成となっています(表4)。また、職員の平均年齢(全職種)は46歳2か月と26市中2番目に高い状況にあります(表5)。

▼表4 職員の年齢構成(平成20年4月1日現在)



▼表5 職員平均年齢



職員の年齢構成については、新規採用者数を退職者数の半数程度に抑えることや、受験資格年齢を35歳までとすることなどにより、各年代の均等化に努めています。

### ②年齢で昇給する制度

これまで、東京都が導入していた年齢・経験年数等に基づき職務は変わらずに給料表は1つ上の級に特別に昇給させる制度(1職2級制度)を取り入れてきました。

この制度は、平成21年6月30日に廃止しました。

### ③多い時間外手当

市が行うべき業務かどうかの視点から仕事の見直しをすることや、職員の健康面やワーク・ライフ・バランスへの配慮を含め、臨時・嘱託職員等多様な職種の活用により、その抑制を図っています。